

四半期報告書

(第54期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 浅田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【電話番号】	03(3451)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 浅田 茂
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	120,112	143,761	495,771
経常利益 (百万円)	11,981	19,047	65,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,032	10,949	43,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,058	23,617	71,982
純資産額 (百万円)	250,712	368,833	329,201
総資産額 (百万円)	480,251	564,838	535,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.59	56.51	233.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.20	55.70	209.56
自己資本比率 (%)	45.6	57.7	54.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、インドネシアをはじめとするASEAN諸国での継続的な経済成長、中国における成長率の鈍化等がありましたが、収益改善への取り組みや、積極的に進出都市数を拡大したことにより、パーソナルケア関連商品の需要は堅調に推移しました。また、日本国内におきましては、日銀総裁交代後の金融緩和策等による株高や円安から景気の持ち直しも見られましたが、デフレ改善の遅れ等から依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供し続けます”の基本方針に基づき、独自の不織布技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高143,761百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益17,652百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益19,047百万円（前年同四半期比59.0%増）、四半期純利益10,949百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

国内では、独自の不織布技術を活かした商品の開発に努めてまいりました。『ムーニー』では、世界で初めて※1赤ちゃんの体の丸い骨格に合わせたやわらかなカーブの形状を採用した『ムーニーエアフィット』を発売し、革新的な新価値提案を実施した他、股ぐりギャザーに「日本最高（さいたか）あんしんガード※2」を採用した『マミーポコ』シリーズの2ブランドとともに販売促進を積極的に行い、ブランド力の強化を図ってまいりました。

海外では、インドネシアの中間層向け紙オムツ『Mamy Poko Standar』や、タイの昼専用紙オムツ『Mamy Poko Happy Pants』等、各国のニーズに対応した商品の販売促進に取り組んだ結果、市場シェアが拡大し、引き続き業績が拡大しました。また、重要市場である中国におきましては、競合他社の参

入等により市場競争が激しくなりましたが、順調に販売エリアを拡大し、業績が安定的に推移しました。

※1 ウエストとクロッチの伸縮シートと吸収体に設けた切りかけにより紙オムツを立体的にする構造

主要グローバルブランドにおけるベビー用テープ型オムツ対象 平成24年9月ユニ・チャーム調べ

※2 日本国内の主要紙オムツにおいて 平成24年8月ユニ・チャーム調べ

●フェミニンケア関連商品

国内では、市場が縮小傾向の中、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の浸透に努めてまいりました。『ソフィ 超熟睡ガード 涼肌 (すずはだ)』シリーズでは通気性を従来品比よりもアップ※1させた商品を発売した他、『センターイン コンパクトスリム』のパッケージと個別ラップをポップで明るい2色の“ネオンカラー”に刷新した商品を発売し、販売促進に取り組んだ結果、業績が安定的に推移しました。

海外では、重要市場である中国の若年層からデザインのかわいらしさと商品の品質の高さに対して高いご支持を頂き、業績が大幅に向上しました。

※1 既存の超熟睡ガードとの比較

●ヘルスケア関連商品

高齢化の進展で、成長続くヘルスケア国内市場において、ライナータイプの『チャームナップ』シリーズとナプキンタイプの『ライフリーさわやかパッド』シリーズの2ブランドで軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて介護用品『ライフリー』シリーズの販売促進にも積極的に取り組んだ結果、市場シェアが拡大し、引き続き業績が拡大しました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

住環境の変化に加え、家庭内や日用品でも香りを楽しみたいというお客様が増えている中、家中を簡単に楽しくお掃除をして頂けるよう、『ウェーブ ハンディワイパー』に、香り付きの『ウェーブハンディワイパー グリーンの香り』をラインアップに追加し、市場の活性化を図った結果、業績が拡大しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は123,582百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は17,312百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

②ペットケア

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を踏まえた商品のセグメンテーションを通じて市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードでは、猫の嗜好性の多様化と健康志向に応えた商品等を発売した他、市場が成長している犬種別フードの発売により市場の活性化に取り組んでまいりました。

ペットトイレタリーでは、独自の不織布技術を活かし、ペットオーナー様のニーズに応えた商品の販売促進に取り組んだ結果、業績が安定的に推移しました。

アメリカHartz社においては、ユニ・チャームの技術を活用した犬用シートの販売促進に取り組んで

まいりました。

この結果、ペットケアの売上高は18,852百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は217百万円（前年同四半期比82.9%減）となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は1,326百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は564,838百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。主な増加は、現金及び預金12,923百万円、機械装置及び運搬具（純額）7,540百万円であり、主な減少は、有価証券△8,099百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は196,004百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。主な増加は、未払費用の増加等によるその他流動負債4,816百万円、支払手形及び買掛金4,235百万円であり、主な減少は、転換社債型新株予約権付社債△18,543百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は368,833百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。主な増加は、自己株式の減少13,203百万円、当第1四半期純利益10,949百万円、為替換算調整勘定7,418百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,258百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

①パーソナルケア

国内では、ベビーケア関連製品において、赤ちゃんの肌をしめつけずに、モレを防ぐ「エアフィット構造」を採用した『ムーニーエアフィット（新生児/S）』を新発売した他、たっぷり吸収だからよく動いて遊んでもモレ安心の『マミーポコ（M/L）』を改良新発売し、製品品質機能面での改良によ

るお客様満足度の向上を図るとともにベビー用紙オムツ市場の活性化に努めてまいりました。

海外では、タイ及び中国を開発拠点としている現地スタッフが、アジア向けを中心に現地のニーズを捉えた商品の開発を行なってまいりました。中国においては、たっぷり吸収でモレずに安心の『Mamypoko 瞬吸干爽(新生児/S/M/L/XL)』、『Mamypoko 均吸干爽(S/M/L/XL)』を改良新発売しました。台湾においては「エアフィット構造」を採用した『Mamypoko 瞬潔乾爽(新生児/S)』を改良新発売した他、絹のようにきめが細かい繊維をふわっと編み上げた今までよりもこすれを40%(従来品比)抑え、低刺激で肌にやさしい新素材「エアシルキー」シートを採用した『Mamypoko 瞬潔乾爽(M/L/XL)』を改良新発売し、お客様満足度の向上を図るとともにMamy Pokoブランドの強化に努めてまいりました。またインドネシアにおいては、おねしょ用のパンツ型紙オムツ『MamyPoko Night Pants (XXXL)』を新発売し、ベビー用紙オムツ市場の活性化とともにブランド力の強化に努めてまいりました。

フェミニンケア関連製品における、生理用ナプキンカテゴリーでは、中国においては使用感を感じさせない薄さとしっかり吸収の『蘇菲 弾力貼身 極薄0.1』を改良新発売した他、生理中の夜でも安心して熟睡できるナプキンとして高いご支持を頂いている『蘇菲 超熟睡 超薄 29cm (随心翻/瞬吸干爽)』、『蘇菲 超熟睡 柔棉感 29cm』、『蘇菲 超熟睡 超薄 35cm (随心翻/瞬吸干爽)』、『蘇菲 超熟睡 柔棉感 35cm』、『蘇菲 超熟睡 超薄 41cm (随心翻/瞬吸干爽)』、『蘇菲 超熟睡 柔棉感 41cm』を改良新発売し、お客様満足度の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。

また台湾においては『蘇菲 弾力貼身 超薄 抑菌潔淨(23cm/28cm)』を、韓国においては『Sofy Body Fit Guierang Nature』、『Sofy Body Fit Bollocmatum Lavender』を、インドネシアにおいては『CHARM Body Fit Semalaman Anti Bocor 35cm』をそれぞれ新発売し、生理用ナプキン市場の活性化とブランド力の強化に努めてまいりました。

ライナーカテゴリーでは、タイにおいては『Sofy Pantiliner Slim Pure Care (Blossom/Relax Fresh /Sweet Rose)』を新発売し、ライナー市場への参入を図るとともにSofyブランドの強化に努めてまいりました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、パーソナルウェットカテゴリーにおいて、ご好評いただいております、毛羽立たず、繊維残りしない、やわらかい使い心地の『シルコットうるうるスポンジ仕立て』を改良新発売し、お客様満足度の向上を図るとともにブランド力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、パーソナルケアにおける研究開発費の金額は、1,062百万円となりました。

②ペットケア

ペットケアにおける研究開発費の金額は196百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

その他における研究開発費の金額は0百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,944,773	206,944,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	206,944,773	206,944,773	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	206,944,773	—	15,992	—	18,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,556,900	—	権利関係に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 （その他）	普通株式 190,319,700	1,903,197	同上
単元未満株式	普通株式 68,173	—	同上
発行済株式総数	206,944,773	—	—
総株主の議決権	—	1,903,197	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）欄の普通株式は、受渡日を基準として算定した自己株式数であります。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市 金生町下分182番地	16,556,900	—	16,556,900	8.00
計	—	16,556,900	—	16,556,900	8.00

(注) 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,321	87,244
受取手形及び売掛金	※1 60,349	※1 62,485
有価証券	11,212	3,112
商品及び製品	26,254	27,624
原材料及び貯蔵品	17,669	20,450
仕掛品	861	986
その他	20,145	22,123
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	210,728	223,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,695	46,586
機械装置及び運搬具（純額）	79,177	86,717
その他（純額）	39,256	43,875
有形固定資産合計	163,129	177,179
無形固定資産		
のれん	76,686	79,118
その他	20,707	21,384
無形固定資産合計	97,394	100,502
投資その他の資産		
前払年金費用	5,615	5,695
投資有価証券	19,664	21,686
繰延税金資産	36,616	33,897
その他	2,070	2,021
貸倒引当金	△164	△87
投資その他の資産合計	63,803	63,213
固定資産合計	324,326	340,896
資産合計	535,055	564,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 53,185	※1 57,421
短期借入金	6,228	6,055
未払法人税等	3,234	4,758
賞与引当金	4,335	2,388
その他	54,562	59,378
流動負債合計	121,547	130,002
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	53,333	34,790
長期借入金	23,000	23,000
退職給付引当金	2,925	3,251
その他	5,048	4,960
固定負債合計	84,306	66,002
負債合計	205,854	196,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	29,782	36,262
利益剰余金	275,609	283,322
自己株式	△43,030	△29,826
株主資本合計	278,354	305,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,635	8,961
繰延ヘッジ損益	△20	△32
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	3,955	11,373
その他の包括利益累計額合計	11,413	20,144
新株予約権	677	522
少数株主持分	38,755	42,414
純資産合計	329,201	368,833
負債純資産合計	535,055	564,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	120,112	143,761
売上原価	65,536	78,440
売上総利益	54,575	65,320
販売費及び一般管理費	※1 39,176	※1 47,667
営業利益	15,399	17,652
営業外収益		
受取利息	184	346
受取配当金	132	138
為替差益	—	1,398
その他	111	412
営業外収益合計	429	2,297
営業外費用		
支払利息	102	87
売上割引	1,300	760
為替差損	2,389	—
その他	54	54
営業外費用合計	3,847	902
経常利益	11,981	19,047
特別利益		
固定資産売却益	21	3
その他	5	—
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産処分損	32	169
事業構造改善費用	※2 28	—
その他	1	30
特別損失合計	62	199
税金等調整前四半期純利益	11,946	18,851
法人税、住民税及び事業税	2,249	4,136
法人税等調整額	16	1,742
法人税等合計	2,266	5,878
少数株主損益調整前四半期純利益	9,680	12,973
少数株主利益	1,647	2,024
四半期純利益	8,032	10,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,680	12,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	1,325
繰延ヘッジ損益	8	△12
為替換算調整勘定	710	9,331
その他の包括利益合計	378	10,643
四半期包括利益	10,058	23,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,644	19,680
少数株主に係る四半期包括利益	1,413	3,936

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	156百万円	167百万円
支払手形	380百万円	336百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
販売運賃諸掛	5,633百万円	7,055百万円
販売促進費	15,975百万円	20,480百万円
広告宣伝費	3,528百万円	4,076百万円
従業員給与・賞与	3,525百万円	4,225百万円
賞与引当金繰入額	912百万円	909百万円
退職給付費用	380百万円	341百万円
減価償却費	485百万円	585百万円

- ※2 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	3,747百万円	4,965百万円
のれんの償却額	974百万円	1,126百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	2,947	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	3,237	17	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。

この結果、自己株式が12,420百万円減少、資本剰余金が6,120百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,509	18,106	1,496	120,112	—	120,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	100,509	18,106	1,499	120,115	△3	120,112
セグメント利益（営業利益）	14,029	1,274	89	15,393	5	15,399

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,582	18,852	1,326	143,761	—	143,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	123,582	18,852	1,336	143,771	△9	143,761
セグメント利益（営業利益）	17,312	217	115	17,646	6	17,652

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円59銭	56円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,032	10,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,032	10,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,247	193,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円20銭	55円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△14	△1
(うち、社債利息)	(△14)	(△1)
普通株式増加数(千株)	5,757	2,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第53期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の期末配当については、平成25年5月31日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 3,236百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	昌	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤		剛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎	野	泰	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記において行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

